

川崎市議会第4回定例会が2025年11月26日、12月22日まで開催されました。総合計画・行財政改革の改定素案について、子育て・教育・障がい者、高齢者施策、まちづくりなど市民要望を取り上げ質問しました。



(写真左から齊藤のどか、後藤まさみ議員、井口まみ副団長、むねた裕之団長、福田紀彦市長、市古次郎副団長、渡辺学、小堀しょうこ、石川けんじ議員)

人口増加に対応した **公共施設の拡充を**

川崎市総合計画改定素案行財政改革について

公共施設の統廃合が進められようとしています。これにさきがけ、川崎区で2カ所の支所の業務を区役所に統合し、近隣のこども文化センターと老人いこいの家の機能をあわせ、複合施設の新設が示されました。代表質問では、①専門性が失われる②床面積が減り利用者・団体が利用継続できなくなる③身近な施設・市職員が失われる

④耐用年数前に施設を再編することで大変な浪費となると4つの問題点を指摘しました。

市が統廃合の理由に「人口減少」をあげていることについて、「市の人口は10年間増加し、今より人口が減少するのは約30年後」であり、「市の課題は、人口に合わせて公共施設を拡充することで、そのことが人口減少の解決につながるのでは」と迫りました。市長は、公共施設の拡充には答えませんでした。

多摩川格差が 広がっている!?



子育ての多摩川格差が話題になっています。市議団の試算では、年収600～700万円の世帯が子どもを2人育てた場合、保育園利用料と学校給食費は東京都では0円なのに、川崎市では約385万円もかかります。

代表質問で、多摩川格差はこれだけではないことを紹介。町田市の産後ケア事業は、国の減免制度利用後で宿泊型は3,500円、日帰り型は500円ですが、川崎市はその約3倍～10倍かかります。大田区は、幼稚園の保育料に対して、月4万円補助していますが、川崎市はその約半分です。市独自の経済的軽減の取組を広げることが市長に求めました。

物価高騰 対策 急いで市民が 必要な支援を



市長に要望書を提出 (2025年12月17日) 担当局課長が代理で受理

2025年度補正予算に盛り込まれ、自治体への交付が決まった「重点支援地方交付金」に関し、市民が本当に必要とする施策にあて、速やかに市民に給付するよう求める要望書「物価高騰から暮らしを守る緊急対策」を市長に提出しました。

障がい者施設

経験年数1年以上の職員確保は まだ必要人数の3割だけ

強度行動障害を伴う重度の障がいを抱えた方の生活の場である、柿生学園の指定管理者が変更することについて、不安の声があがっています。

変更先の職員確保の現状などについて質問すると、配置予定職員46人のうち、29人まで採用を進めたとのことでしたが、経験年数が1年以上の人は14人で、必要人数の3割しか確保できていません。本当に安心は保障されるのか、市は指定管理者の無謀な変更を押し進めるべきではないと訴えました。

現在の柿生学園には、それぞれ異なった性格を持つ利用者が安心して過ごせるよう、専門的知識を持ち、経験を積んだ職員が利用者と信頼関係を結んでいます。「変更はやめてほしい」との声に耳を傾け、利用者の命と権利を守る対応を求めました。

子ども1人あたり



2万円の子育て応援 手当が支給されます

今議会で、物価高対応「子育て応援手当」を支給する補正予算が可決されました。2025年9月30日時点において児童手当支給対象児童(0歳から高校生年代まで)を養育し、児童手当を受給している世帯には申請不要のプッシュ型で2026年2月下旬に支給予定です。プッシュ型支給ができない対象者についても3月中旬以降順次支給予定とのことです。市議団は委員会ですべての対象者に確実に届くよう、求めました。

物価高騰 子育て 高齢者 など 市政に関するアンケート2025 へのご協力ありがとうございました。

アンケートに寄せられた声

(文字数の関係で一部中略しました)

●川崎市は子育てにかかるお金が高すぎます、保育料などが原因で県外転居する家庭は知り合いに何世帯もいました。正直苦しいです、転居しなくて済むようにしてください。(中原区・会社員・30代)

●障がい者の支援金に関して所得制限を設けるのはやめてほしい。所得制限の金額の設定が厳しすぎる。放課後デイサービスの利用も負担金額が高くなってしまいますので、パートに出ても給料の半分くらいもっていける。(川崎区・40代・主婦)

●多摩川梨などの生産緑地が減り住宅が建てられています。乱立に住宅を建てるのではなく生産緑地を守る対策をして頂きたい。(多摩区・50代・パート・アルバイト)

●物価高騰で日々の買い物や支払いがどんどん増えている、今はなんとかなっているが今後の生活費が心配。(麻生区・年金生活・80代)



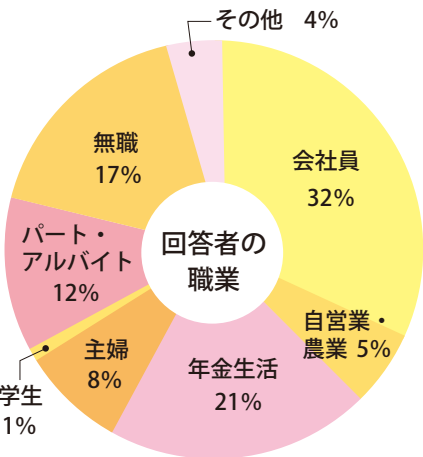
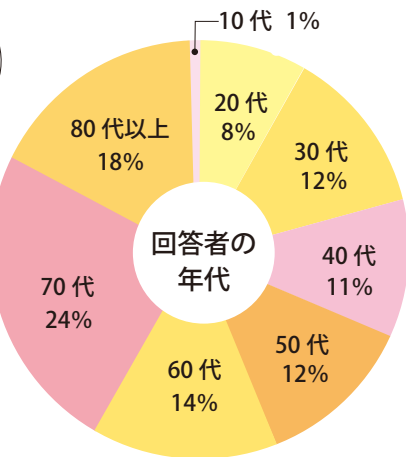
日本共産党川崎市議団が 2025 年 7 月から WEB と全市内で約 10 万枚配布した「物価高騰・子育て・高齢者など市政に関するアンケート 2025」は、2025 年 11 月 16 日までの集計で 1051 通 (内 web173) の返信があり、様々な年代、職業の方から切実な声をいただきました。

物価高騰で「収入の減少」

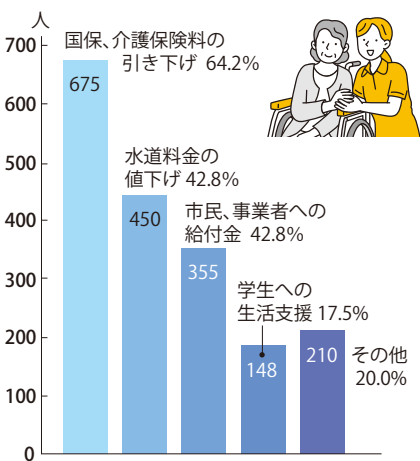
物価高騰での影響については、「収入の減少」(33.2%)、「生活費や学費が払えない」(14.3%)が多く、「その他」(38%)と答えた方の内容については、「貯金が減った」「子どもの習い事を減らした」など出費節約の状況がうかがえます。

「国保、介護保険料の引き下げ」が断トツの要望

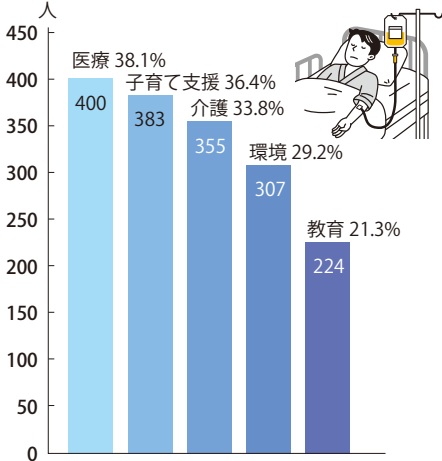
川崎市に物価高騰対策で何を求めるかとの問いで一番多かったのは「国保、介護保険料の引き下げ」が 64.2%でした。市政で力をいれてほしいこと(複数回答、3 つまで)は「医療」(38.1%)「子育て支援」(36.4%)、「介護」(33.8%)が強い要望となっています。この結果を予算要望書とともに、福田紀彦市長に提出しました。



川崎市の物価高騰対策として何を求めますか？ ※選択者数上位 5 位まで



川崎市政で特に力を入れてほしいことは何ですか？ ※選択者数上位 5 位まで



	1 位	2 位	3 位
子育て支援で力を入れてほしいことは	高校卒業まで医療費完全無料化	遊び場や公園の整備	妊産婦健診、出産費用補助増額
住宅政策で力を入れてほしいことは	固定資産税の軽減	家賃補助	市営住宅の増設
教育環境で力を入れてほしいことは	学校給食の無償化	教職員の増員	不登校対策・いじめ問題
高齢者・福祉施策で力を入れてほしいことは	介護保険料・利用料軽減	国民健康保険料値下げ	特別養護老人ホーム等増設

※高校卒業まで医療費完全無料化は 2026 年 9 月から実施予定



後藤まさみ (川崎区)

●田島コミュニティセンターについて●原子炉施設の安全対策について●アゼリア地下街点字ブロック設置の経過と教訓、対話について●市営住宅駐車場利用減免に係る診断書提出の廃止について●南部身体障害者福祉会館の建替及び老朽化対策について●第3期川崎市子ども・若者の未来応援プラン(素案)について



渡辺学 (幸区)

●2026年度国民健康保険料の負担軽減について●地域包括支援センターの職員配置について●新川崎地区の駐車場増設について●古市場河川敷への車椅子移動可能な改善について●障がい者グループホームの増設について



市古次郎 (中原区)

●学校給食回数及びアンケートについて●市立高校生徒の Wi-Fi 利用について●平和館の学校利用コンテンツについて●渋川の環境整備について●公園内におけるプールのトイレ洋式化について



小堀しようこ (高津区)

●市営住宅の収入要件について●本年 9 月 11 日の大雨による浸水被害について●宮内、諏訪、二子、宇奈根の排水樋管の長期対策について●久地駅の橋上駅舎化について●JR 南武線のワンマン運転について

12月議会一般質問

市民要求の実現を求め質問を行いました



斉藤のどか (麻生区)

●農地保全について●学校事務職員について●小田急線の駅無人化について●かわさきイベントアプリについて



井口まみ (多摩区)

●危険な斜面地の安全対策について●生活保護利用者の住宅費について●河川の流量確保について●街路樹の剪定時期について●市政だより配布の業者選定について●多摩市民館の電気設備について



石川けんじ (宮前区)

●宮前区内の浸水対策について●学校施設への包括管理委託導入について●コミュニティ交通への支援について●鷺沼駅前地区再開発事業について●リニア中央新幹線のトンネル工事における第2導水ずい道への影響について



むねた裕之 (高津区)

●資産マネジメントにおけるモデル4地域について●高津区の浸水対策について